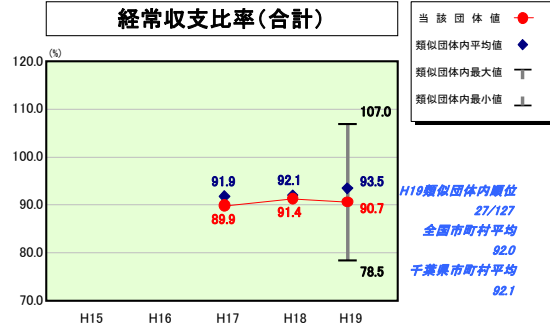
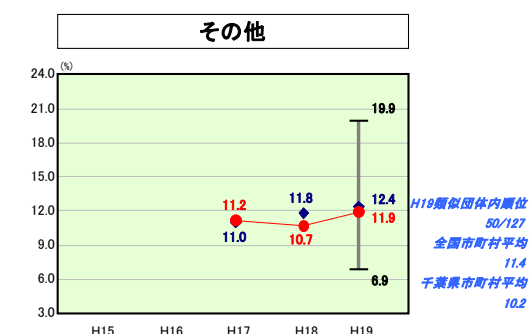
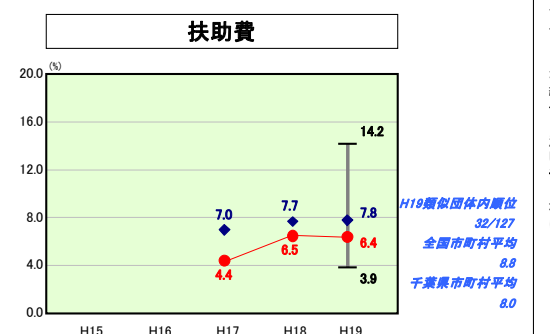
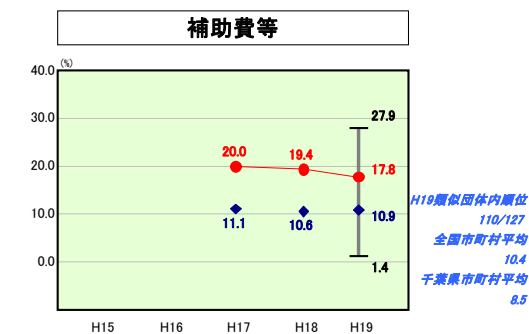
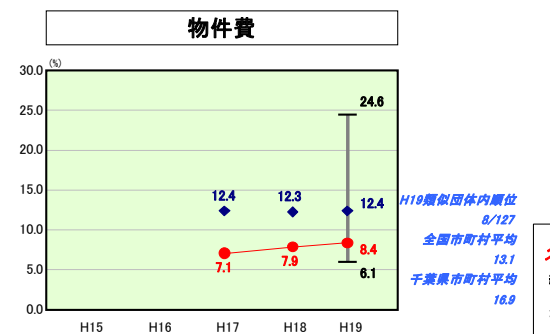
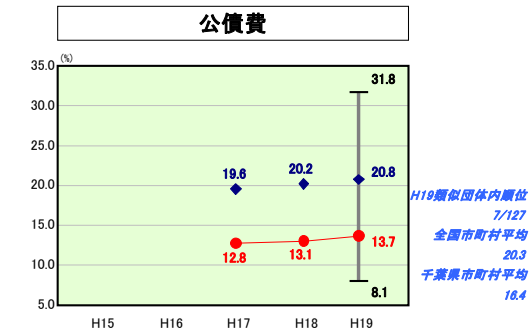
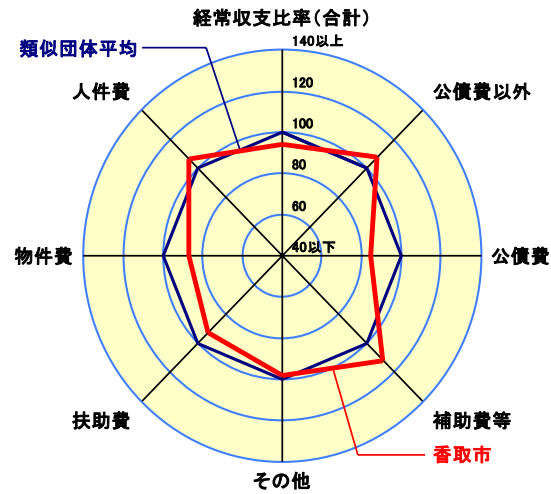
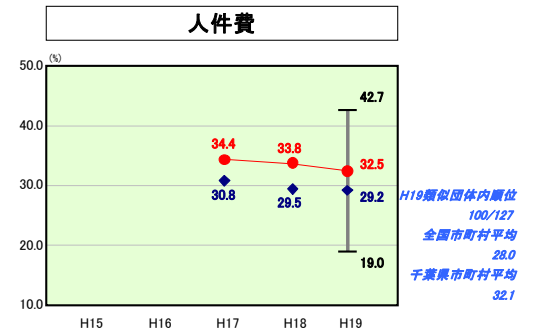
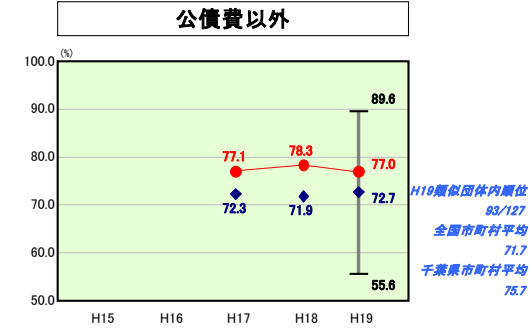


経常収支比率の分析



人口	86,654人(H20.3.31現在)
面積	262.31 km ²
歳入総額	27,979,685千円
歳出総額	27,098,602千円
実質収支	881,083千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

人件費に係る経常収支比率は、職員数の減少等により前年度に比べて1.3%減少しているが、類似団体内平均を3.3%上回っている。手当ての見直し、職員数の減少等により人件費の削減に努める。

補助費等については前年度に比べて1.6%減少しているものの、一部事務組合等への負担金が類似団体より多いため、類似団体内平均を上回っている。一部事務組合等の経費の見直しにより、補助費等の削減に努める。

人件費及び人件費に準じる費用の分析

人口1人当たり決算額で、類似団体内平均合計を20.1%上回っている。主な要因は、一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体内平均対比で102%、公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)が類似団体内平均対比で182.3%となったことによる。よって、一部事務組合の統合による管理部門を含む人件費の削減や組織体制の見直しを推進し、人件費の抑制を図る必要がある。

公債費及び公債費に準じる費用の分析

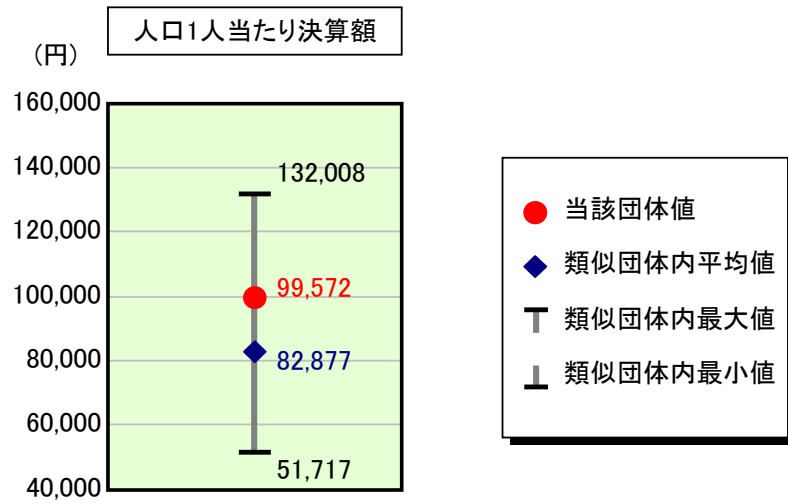
人口1人当たり決算額では、一部事務組合関係で類似団体内平均を84.5%上回るものの、公債費充当一般財源等額では45%下回り、全体では類似団体内平均を下回っている。今後も、緊急度、住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な施設整備に努め、起債残高及び償還額が過度とならないよう、財政の健全化に努める。

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額は、類似団体内平均を下回っているが、前年度に比べると26.6%の増となっている。主な要因は、学校耐震化や防災行政無線統合等の事業を実施したことによる。今後も、総合計画の実現に向け、計画的、効果的な普通建設事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

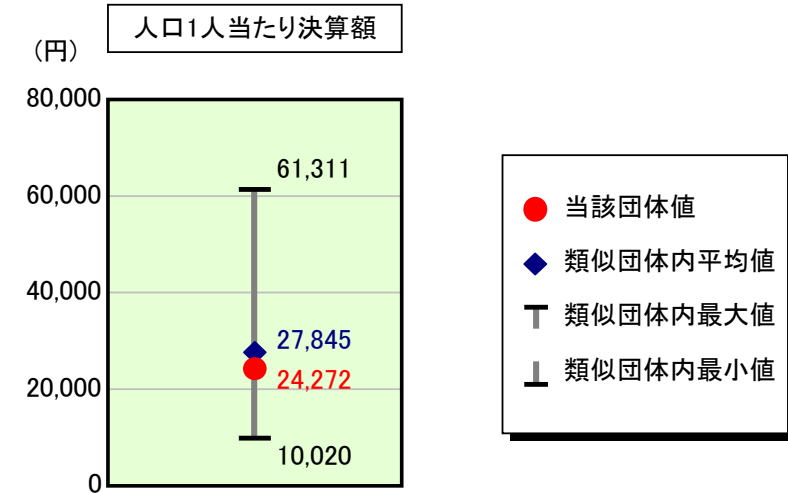
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,767,762	78,101	76,156	2.6
賃金(物件費)	172,912	1,995	3,509	▲ 43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,579,774	18,231	6,459	182.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147,639	1,704	922	84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	530,285	6,120	3,029	102.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	220,518	2,545	1,632	55.9
▲退職金	▲ 790,595	▲ 9,124	▲ 8,834	3.3
合計	8,628,295	99,572	82,877	20.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	8.23	0.60
ラスパイレス指数	100.0	97.3	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

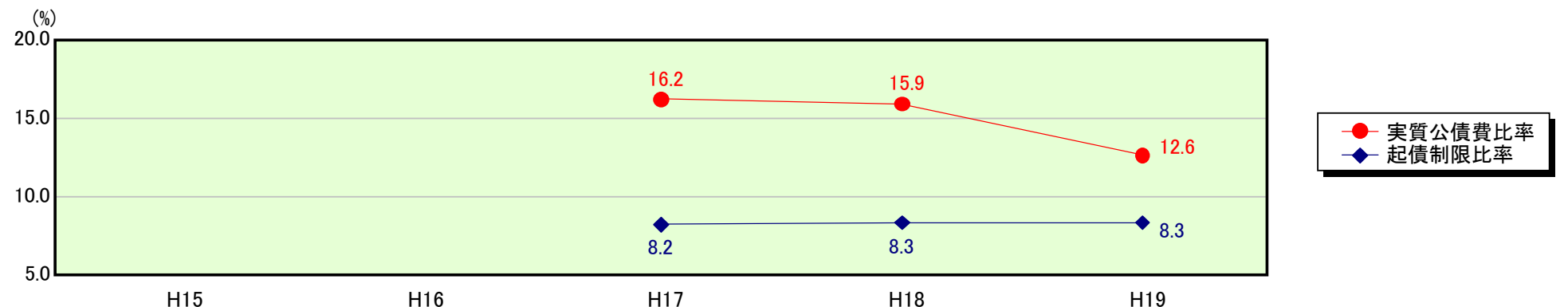


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,087,337	24,088	43,825	▲ 45.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,192,164	13,758	12,727	8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	703,603	8,120	4,402	84.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,942	553	2,098	▲ 73.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,927,795	▲ 22,247	▲ 35,265	▲ 36.9
合計	2,103,251	24,272	27,845	▲ 12.8

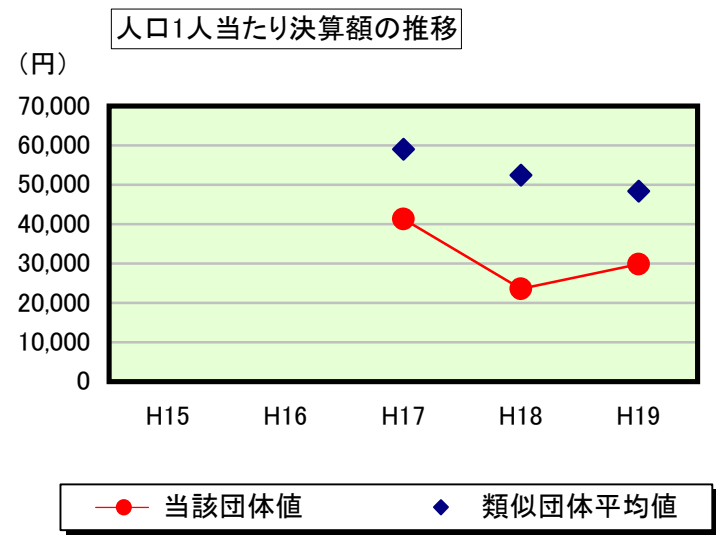
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,661,007	41,266	-	59,039	-	-
うち単独分	3,107,751	35,030	-	34,986	-	-
H18	2,072,676	23,597	▲ 42.8	52,453	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	1,784,200	20,313	▲ 42.0	30,509	▲ 12.8	▲ 29.2
H19	2,588,250	29,869	26.6	48,408	▲ 7.7	34.3
うち単独分	1,954,467	22,555	11.0	26,937	▲ 11.7	22.7
過去5年間平均	2,773,978	31,577	▲ 8.1	53,300	▲ 9.5	1.4
うち単独分	2,282,139	25,966	▲ 15.5	30,811	▲ 12.3	▲ 3.2